



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日 東

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 和己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員財務部長 (氏名)佐草 彰 (TEL) 045(543)6802
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月12日 配当支払開始予定日 平成25年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	110,550	8.9	7,107	12.7	8,403	3.8	5,301	2.2
24年3月期	101,524	0.7	8,139	12.2	8,735	4.6	5,418	10.5

(注) 包括利益 25年3月期 11,152百万円(171.4%) 24年3月期 4,109百万円(14.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	263 28	261 81	11.2	8.6	6.4
24年3月期	282 30	268 04	13.7	10.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	111,170	61,883	46.7	2,578 31
24年3月期	83,850	51,235	51.2	2,131 17

(参考) 自己資本 25年3月期 51,919百万円 24年3月期 42,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,168	14,944	17,634	25,193
24年3月期	8,341	11,601	2,765	14,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	9 00	-	10 00	19 00	382	6.7	0.9
25年3月期	-	10 00	-	10 00	20 00	402	7.6	0.8
26年3月期(予想)	-	10 00	-	11 00	21 00		21.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	12.3	2,200	43.6	1,400	59.7	250	83.8	12 41
通期	132,000	19.4	6,000	15.6	4,900	41.7	2,000	62.3	99 32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規3社 (社名) ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社

(社名) ワイ・オグラオートモーティブタイランド社

(社名) ヨロズオートモーティブアド ブラジル社

除外社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

25年3月期	21,455,636株	24年3月期	21,455,636株
25年3月期	1,318,475株	24年3月期	1,328,085株
25年3月期	20,135,127株	24年3月期	19,192,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	49,090	5.3	3,198	25.8	6,772	3.0	5,085	4.3
24年3月期	51,857	13.9	4,308	106.6	6,979	102.9	5,312	150.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	252 55	251 14
24年3月期	276 82	262 83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	96,648	53,400	55.1	2,643 46
24年3月期	76,133	48,401	63.4	2,398 80

(参考) 自己資本 25年3月期 53,231百万円 24年3月期 48,282百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州では長引く債務問題により景気が低迷いたしました。また、新興市場を牽引してきた中国では、年度前半にみられた成長のかげりは後半には緩やかながらも回復傾向となりましたが、世界経済全体では低調に推移いたしました。

一方、国内経済については、世界経済の低迷による需要減や円高、電力安定供給への懸念などの不安材料から弱含みの展開となりましたが、12月以降は政権交代に伴う新たな経済政策への期待から円安傾向となり、景気回復への期待が高まっております。

こうした中、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場では前年度の需要増が継続し、下期にエコカー補助金打ち切りの影響で販売台数の落込みがあったものの、通年では全体的に増加となりました。海外市場においては、日中関係の悪化に伴う中国での販売台数の減少や欧州の景気後退の影響によるインドでの輸出台数の減少など、厳しい状況で推移しているものの、米国・メキシコやタイ等のアセアン地域では旺盛な需要を背景として急激に回復してきており、好調に推移しております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、前年度比8.9%増の110,550百万円となりました。

利益面では、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全社を挙げて原価低減活動を継続して実施しておりますが、新拠点の操業開始コストや償却費、労務費の増加等の利益圧迫要因等があり、営業利益は前年度比12.7%減の7,107百万円、経常利益は前年度比3.8%減の8,403百万円、当期純利益は前年度比2.2%減の5,301百万円となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、79.81円/ドル（前連結会計年度は、79.79円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

ホンダ及びトヨタグループ各社向け売上は増加したものの、主要得意先であります日産向け売上が減少したことなどにより、売上高は前年度比5.4%減の50,454百万円となり、更に海外展開に伴う人材の強化に係る労務費の増加等により、セグメント利益は前年度比21.9%減の4,507百万円となりました。

近年、国内ではダウンサイジングの傾向が強まる中、ホンダから2011年に発売された、当社開発部品が搭載される新型軽自動車 N BOX の販売は2012年度も好調で、年間販売台数が軽自動車トップとなりました。またその後の N-ONE など派生車にも同じ部品が使用されており、当社のホンダ向け売上げも増大しております。

また、このサスペンション部品については、その軽量化技術に対してホンダより2011年度の開発賞を受賞しております。

②米州

北米ではアメリカ・メキシコともに得意先の生産拡大により、売上高は前年度比21.1%増の37,836百万円となりました。

一方、利益面では、売上高増による利益の増加などによりセグメント利益は前年度比6.6%増の1,085百万円となりました。

ヨロズオートモーティブテネシー社 (YAT) では、新型アルティマ及び新型パسفインダーのサスペンション部品を前モデルに引き続き受注し北米日産へ納入しております。また米国現地生産が始まった電気自動車リーフのサスペンション部品も受注、12月より納入しております。更に、米国生産となる新型ローグのサスペンション部品を受注し、2013年9月より納入を開始する予定です。こうした中、北米日産からは、2012年10月に品質3賞を受賞しております。また、米国日野からも、2年連続で品質賞を受賞しております。

米国ホンダ向けには、新型アコード用サスペンション部品を2012年8月より納入しております。また新たに新型MD-X（北米専用SUV）のサスペンション部品も受注し、2013年4月より納入を開始しております。

ヨロズメヒカーナ社 (YMEX) では、メキシコホンダより2012年度の品質、コスト、納期賞を受賞し、メキシコホンダとの取引を開始した2007年以降、6年連続の受賞となりました。また、メキシコ日産からも前年度に引き続き3年連続となる品質賞を受賞しました。新規取引では、メキシコ日産よりNV200（パネット）及びノートのサスペンション部品を受注し、それぞれ2013年2月及び4月より納入を開始しております。

2012年3月に設立したメキシコの第2拠点、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社 (YAGM) は2013年10月の生産開始を目標に順調に準備を進めております。

南米では、当社は急成長が見込まれるブラジルの自動車需要を受け、ブラジルでのビジネスチャンスを活かすべく、リオデジャネイロ州レゼンデ市にヨロズオートモーティブ ド ブラジル社 (YAB) を2012年9月に設立、2014年年央からの生産開始を予定しております。

③アジア

中国では日系メーカーの減産の影響で売上げが低下したものの、タイの大幅な需要増とインドでの本格稼働により、アジア全体では増加し、売上高は前年度比17.0%増の35,203百万円となりました。

一方、利益面では、新拠点の操業開始コストや償却費、労務費の増加等の利益圧迫要因に加え、タイにおける急激な増産への対応策として中国拠点での生産補完などに伴うコスト増があり、セグメント利益は前年度比23.7%減の2,200百万円となりました。

タイの自動車生産は、2011年の洪水の影響から復旧が遅れていたタイホンダも2012年4月より通常生産となり、各社共増産傾向を強めています。

ヨロズタイランド社 (YTC) では、新たにタイへ進出したスズキ及びフォードからボディー部品を受注し、2012年上期より納入を開始しております。

またタイGMより新型SUV用のサスペンション部品を受注し、5月から納入を開始、更にタイホンダ向けでは新型アコードのサスペンション部品を受注し、7月から納入を開始しております。

今後も急成長するタイの自動車需要を受け、ビジネスチャンスを活かすべく、YTCが所在するラヨン県内に2012年4月に設立したタイ第2拠点となるワイ・オグラオートモーティブタイランド社 (Y-OAT) は、2013年6月からの生産を開始いたします。

タイトヨタ及びタイ日野からは、新たに次期IMV (1トンピックアップ及び派生車) の部品を受注し、Y-OATでの生産を計画しております。

中国の广州萬宝井汽車部件有限公司 (G-YBM) 及び武漢萬宝井汽車部件有限公司 (W-YBM) においては、2012年9月以降主要得意先である中国日産及び中国ホンダ等日系メーカーが大幅減産となりましたが、2013年1月以降、販売・生産は回復傾向にあり、日系各社の2013年の生産台数は2012年実績を上回る計画となっております。今後も中国自動車市場は安定成長を維持していくものと予想され、各自動車メーカーは生産拡張を進めております。

W-YBMでは、中国日産向けに新型ティアナのサスペンション部品を受注し、2013年2月より納入を開始、またG-YBMでも新型リヴィナのサスペンション部品を受注し、同じく2月より納入を開始しております。

インド南部のヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社 (YJAT) は、2011年11月よりインドルノー日産向けの生産を開始、その後も受注車種の増加と共に売上を伸ばしております。

更に、初めてインドトヨタから次期IMV用の部品を受注しております。

また2012年8月よりこれまでの溶接・組立て・塗装に加えプレス加工も開始、現地での一貫生産体制を整えております。

自動車産業の急成長が見込まれるインドネシアでは、このビジネスチャンスを活かすべくヨロズオートモーティブインドネシア社 (YAI) を2012年2月に設立し、2013年8月からの生産開始を計画しております。

現在インドネシア日産を始めインドネシアスズキ及びインドネシアホンダから受注した部品の生産準備を進めております。

・今後の見通し

当社グループでは、新興国を中心とした旺盛な自動車メーカーの需要に対応していくため、タイ及びメキシコでは第2拠点を、インドネシアでは新拠点を立ち上げ、生産を開始いたします。

このような状況下におきまして、平成26年3月期 (2013年度) の連結業績予想につきましては、売上高は132,000百万円 (前年度比19.4%増) となるものの、新拠点の操業開始コストや償却費増加等の負担があり、営業利益は6,000百万円 (前年度比15.6%減)、経常利益は4,900百万円 (前年度比41.7%減)、当期純利益は2,000百万円 (前年度比62.3%減) を予想しております。

なお、当連結業績予想は、以下の為替レートを前提としております。

USドル=90.00円、メキシコペソ=7.50円、ブラジルリアル=45.00円、タイバーツ=3.20円、中国元=15.00円、インドルピー=1.75円、インドネシアルピア=0.0095円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ12,900百万円増加の58,640百万円となりました。これは、「現金及び預金」が10,328百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が2,875百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ14,420百万円増加の52,530百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」が6,630百万円増加したこと、「建設仮勘定」が4,207百万円増加したこと、「建物及び構築物」が1,273百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ27,320百万円増加の111,170百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて393百万円減少の24,590百万円となりました。これは、「その他」に含まれる設備未払金が1,113百万円増加したこと、「1年内返済予定の長期借入金」が1,087百万円増加したこと、「その他」に含まれるリース債務が773百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」が3,237百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ17,066百万円増加の24,696百万円となりました。これは、「長期借入金」が17,870百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ16,672百万円増加の49,287百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10,648百万円増加の61,883百万円となりました。これは、「利益剰余金」が4,898百万円増加したこと、及び「為替換算調整勘定」が3,964百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10,328百万円増加し、25,193百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は6,168百万円であり、前連結会計年度と比べ2,173百万円（△26.1%）の収入減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「仕入債務の増減額」に伴う収入減少	9,567百万円
「税金等調整前当期純利益」の減少に伴う収入減少	406百万円
「たな卸資産の増減額」に伴う収入増加	4,879百万円
「その他の資産の増減額」に伴う収入増加	1,068百万円
「減価償却費」の増減に伴う収入増加	809百万円
「売上債権の増減額」に伴う収入増加	583百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は14,944百万円であり、前連結会計年度と比べ3,343百万円（28.8%）の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出増加	3,117百万円
「無形固定資産の取得による支出」の支出増加	212百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は17,634百万円であり、前連結会計年度と比べ20,399百万円（737.8%）の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入金の借入による」の収入増加	19,590百万円
「長期借入金の返済による支出」の支出減少	719百万円

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.4	45.7	47.4	51.2	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	29.9	38.3	43.3	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	40.6	194.0	43.1	73.4	387.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.6	18.2	81.8	59.8	37.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

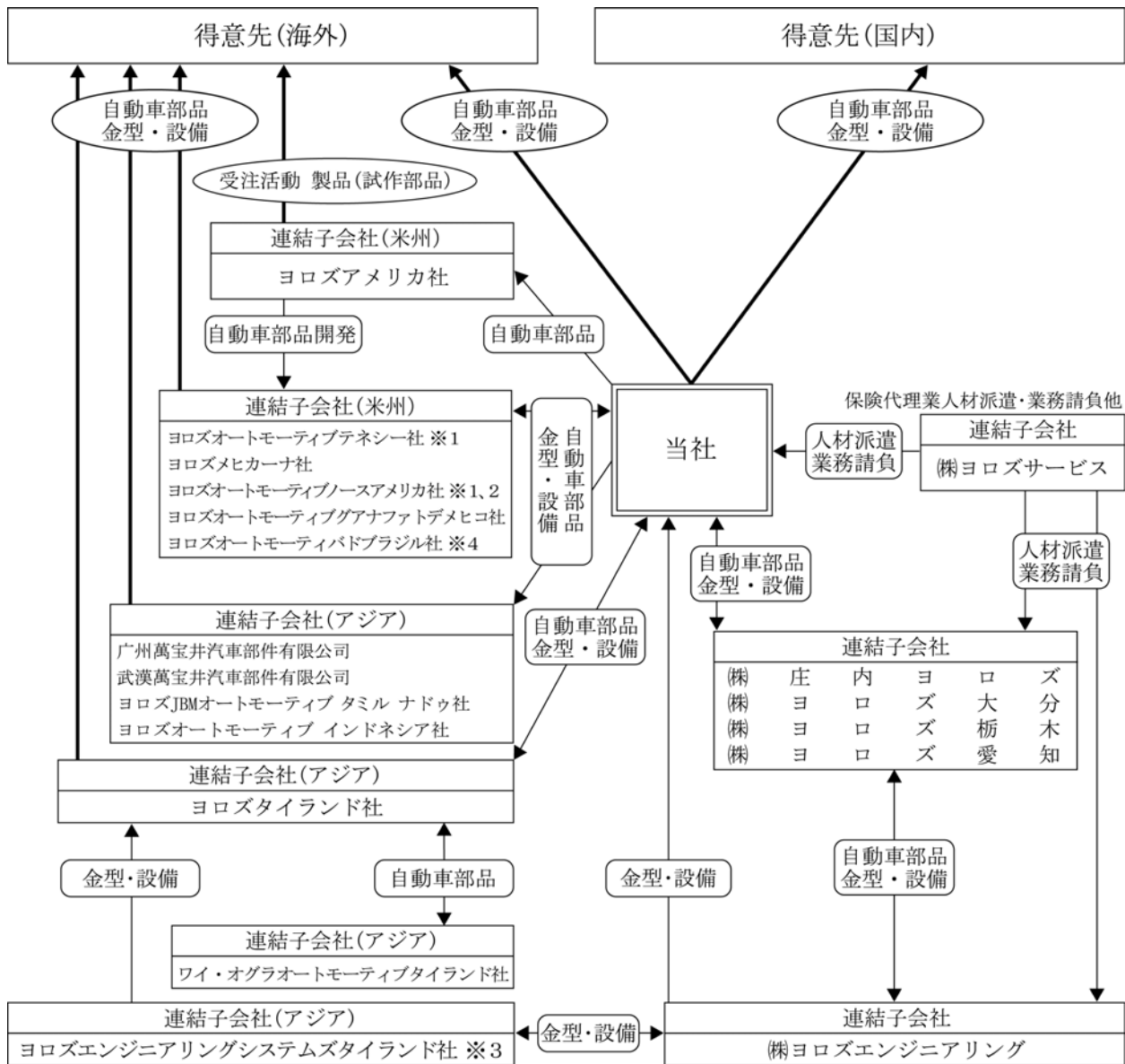
当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様ごの期待にお応えするために増配を常に念頭におき事業の発展に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。この方針のもと、当期（2012年度）の配当金につきましては、極めて厳しい経営環境下ではございますが、株主の皆様のご支援に報いるために前期に対し1円増配の年間20円とさせていただきます。なお、既に10円の間配当を実施済みですので期末配当は10円となります。

次期（2013年度）の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、年間配当金は、当期に対し1円増配の1株当たり21円とし、中間配当は1株当たり10円、期末配当は1株当たり11円とさせていただきます。予定であります。

今後とも株主の皆様のご支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

また、自己株式の処分・活用につきましては、ヨロズグループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしてまいります。

2. 企業集団の状況



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。

※2 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社は、平成21年12月に操業を休止し、ヨロズオートモーティブテネシー社に生産を集約いたしました。

※3 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

※4 ヨロズオートモーティブ ドブラジル社は平成24年9月に設立された子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客さまに機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。またヨロズグループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進することを、経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル規模での自動車部品製造と生産設備（金型・生産機器）製作をコア事業として、その商品力・技術力の更なる充実を図り、主力であるサスペンション分野ならびにツーリング分野において開発力及びコスト競争力でマーケット評価No.1になることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「ヨロズサクセスプラン」を策定し、合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図ってきましたが、リーマンショック以降の状況を踏まえ、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。引き続き「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進め「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけさらに活動を促進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりや新興国での大気汚染の深刻化から世界規模で低燃費のハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）などの市場が今後更に拡大していくことが予想され、燃料電池車（FCV）なども市場投入されていくと思われま

す。また、中国やインド、アセアン地域などではモータリゼーションにより小型車や超低価格車の需要が大幅に増えていくことも予想されます。

自動車メーカー各社は車の安全性向上のための衝突回避技術や情報処理技術に取り組んでおり、これらによる車両重量の増加を補うための軽量化へのニーズがますます高まってきております。

当社グループは、この変革にいち早く対応し、世界経済の成長に備えて経営体質の強化が必要であると認識しております。

中期ビジョンに「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中のお客さまに、開発力とグローバル供給力で貢献し、確固たる企業ブランド（ヨロズブランド）の確立を目指します。

当社グループは今後も引き続き次の3項目の課題に取り組んでまいります。

① 経営（体質）改革の2本柱（生産革命とマネジメント革命）の推進

「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、生産革命とマネジメント革命により、経営環境の急激な変化に柔軟に対応できる経営体質の確立を推進してまいります。

② 開発力の更なる強化

各自動車メーカーが進めるプラットフォームの共通化やますます厳しくなる価格競争に対して、設計開発段階においては、軽量化、部品点数の削減、共用化（統合）について取り組んでまいります。生産工程については、標準化された製造設備と製造方法とともに、設備稼働効率の向上や人に優しいラインづくりを進めてまいります。また、品質保証については標準化による世界同一品質を追求し、競争力向上を図ってまいります。

③ グローバル展開の更なる強化

得意先のグローバル戦略に対応し、今後も成長が見込まれる市場に重点的に、限られた経営資源を投入することによりグローバル展開の更なる強化を図ってまいります。

タイでは第2拠点で2013年6月に生産を開始します。また、インドネシアでは新拠点で8月に、メキシコでは第2拠点で10月にそれぞれ生産開始を計画しております。ブラジルでは新拠点で2014年、年央の生産開始を目指し現在準備中でありま

す。更にロシア進出及び中国第3拠点についても検討しているところでありま

す。このような短期間で、海外オペレーションの増強を達成するために、外部からの人材の活用も積極的に進めるとともに、グローバルで活躍できる人材の育成に努めてまいります。

今後も当社のネットワーク・開発力を活かしグローバル展開を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,864	25,193
受取手形及び売掛金	14,338	17,213
有償支給未収入金	1,163	571
製品	4,461	4,268
原材料及び貯蔵品	868	348
部分品	1,393	1,849
仕掛品	3,563	3,316
未収入金	1,323	1,611
繰延税金資産	1,960	1,952
その他	1,821	2,328
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	45,740	58,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,543	6,817
機械装置及び運搬具（純額）	13,655	20,285
工具、器具及び備品（純額）	1,604	2,203
土地	3,255	3,816
建設仮勘定	6,108	10,315
有形固定資産合計	30,167	43,439
無形固定資産	453	735
投資その他の資産		
投資有価証券	4,753	5,117
繰延税金資産	1,113	1,476
その他	1,621	1,760
投資その他の資産合計	7,489	8,355
固定資産合計	38,109	52,530
資産合計	83,850	111,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,952	12,714
1年内返済予定の長期借入金	1,027	2,114
未払金	1,246	1,177
未払法人税等	1,979	1,524
未払費用	2,374	2,417
賞与引当金	862	906
役員賞与引当金	64	72
災害損失引当金	59	—
その他	1,418	3,662
流動負債合計	24,984	24,590
固定負債		
長期借入金	3,939	21,809
退職給付引当金	1,086	1,282
その他	2,604	1,604
固定負債合計	7,630	24,696
負債合計	32,614	49,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	6,997	7,000
利益剰余金	47,248	52,147
自己株式	△1,158	△1,150
株主資本合計	56,559	61,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,351	1,607
為替換算調整勘定	△14,685	△10,720
在外子会社の年金債務調整額	△330	△436
その他の包括利益累計額合計	△13,664	△9,549
新株予約権	119	169
少数株主持分	8,220	9,794
純資産合計	51,235	61,883
負債純資産合計	83,850	111,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	101,524	110,550
売上原価	85,068	94,324
売上総利益	16,455	16,225
販売費及び一般管理費	8,315	9,118
営業利益	8,139	7,107
営業外収益		
受取利息	162	113
受取配当金	74	91
為替差益	399	1,108
その他	165	184
営業外収益合計	802	1,497
営業外費用		
支払利息	141	168
子会社開業準備費用	41	21
その他	22	11
営業外費用合計	206	201
経常利益	8,735	8,403
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	29	—
保険転換差益	16	—
保険解約返戻金	10	5
特別利益合計	61	7
特別損失		
固定資産廃棄損	46	78
投資有価証券評価損	6	—
その他	13	8
特別損失合計	66	86
税金等調整前当期純利益	8,730	8,324
法人税、住民税及び事業税	3,071	2,567
法人税等調整額	△752	△266
法人税等合計	2,318	2,300
少数株主損益調整前当期純利益	6,412	6,023
少数株主利益	994	722
当期純利益	5,418	5,301

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,412	6,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	256
為替換算調整勘定	△2,373	4,997
在外子会社の年金債務調整額	△127	△124
その他の包括利益合計	△2,302	5,128
包括利益	4,109	11,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,384	9,415
少数株主に係る包括利益	725	1,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,472	3,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
当期首残高	5,681	6,997
当期変動額		
自己株式の処分	1,315	3
当期変動額合計	1,315	3
当期末残高	6,997	7,000
利益剰余金		
当期首残高	42,169	47,248
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△402
当期純利益	5,418	5,301
当期変動額合計	5,079	4,898
当期末残高	47,248	52,147
自己株式		
当期首残高	△3,450	△1,158
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	2,293	8
当期変動額合計	2,291	8
当期末残高	△1,158	△1,150
株主資本合計		
当期首残高	47,872	56,559
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△402
当期純利益	5,418	5,301
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	3,609	11
当期変動額合計	8,686	4,909
当期末残高	56,559	61,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,153	1,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	256
当期変動額合計	197	256
当期末残高	1,351	1,607
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,561	△14,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,123	3,964
当期変動額合計	△2,123	3,964
当期末残高	△14,685	△10,720
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	△222	△330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△106
当期変動額合計	△108	△106
当期末残高	△330	△436
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,630	△13,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,033	4,114
当期変動額合計	△2,033	4,114
当期末残高	△13,664	△9,549
新株予約権		
当期首残高	74	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	49
当期変動額合計	44	49
当期末残高	119	169
少数株主持分		
当期首残高	8,223	8,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	1,573
当期変動額合計	△2	1,573
当期末残高	8,220	9,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	44,541	51,235
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△402
当期純利益	5,418	5,301
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	3,609	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,992	5,738
当期変動額合計	6,694	10,648
当期末残高	51,235	61,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,730	8,324
減価償却費	4,453	5,262
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△59
株式報酬費用	46	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	381	102
受取利息及び受取配当金	△237	△204
支払利息	141	168
為替差損益 (△は益)	△27	△83
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
固定資産廃棄損	46	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,063	△1,480
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△177	600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,611	1,268
未収入金の増減額 (△は増加)	△350	△131
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,288	△220
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,231	△4,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△107	△44
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49	88
小計	11,165	9,437
利息及び配当金の受取額	237	204
利息の支払額	△136	△150
法人税等の支払額	△2,924	△3,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,341	6,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,423	△14,541
有形固定資産の売却による収入	7	27
無形固定資産の取得による支出	△171	△384
関係会社株式の売却による収入	37	127
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	26	12
その他の支出	△73	△227
その他の収入	2	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,601	△14,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	19,590
長期借入金の返済による支出	△1,740	△1,020
社債の償還による支出	△25	—
リース債務の返済による支出	△302	△312
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△338	△402
少数株主への配当金の支払額	△487	△670
少数株主からの払込みによる収入	131	450
その他の収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,765	17,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,023	1,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,048	10,328
現金及び現金同等物の期首残高	21,913	14,864
現金及び現金同等物の期末残高	14,864	25,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木
 (株)ヨロズ大分
 (株)ヨロズ愛知
 (株)庄内ヨロズ
 (株)ヨロズエンジニアリング
 (株)ヨロズサービス
 ヨロズオートモーティブテネシー社
 ヨロズメヒカーナ社
 ヨロズタイランド社
 ヨロズアメリカ社
 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社
 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社
 广州萬宝井汽車部件有限公司
 武漢萬宝井汽車部件有限公司
 ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社
 ヨロズオートモーティブインドネシア社
 ワイ・オグラオートモーティブタイランド社
 ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社
 ヨロズオートモーティブ ド ブラジル社

ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社、ヨロズオートモーティブ ド ブラジル社の3社については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b 在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。

また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州（米国・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

「減価償却方法の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	40,626	30,896	30,001	101,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,708	336	75	13,120
計	53,334	31,233	30,076	114,644
セグメント利益	5,769	1,018	2,884	9,672
セグメント資産	66,555	31,981	37,401	135,937
その他の項目				
減価償却費	1,982	1,254	1,540	4,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,737	3,802	7,652	13,192

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	37,943	37,465	35,141	110,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,510	371	61	12,943
計	50,454	37,836	35,203	123,494
セグメント利益	4,507	1,085	2,200	7,793
セグメント資産	76,544	41,263	48,488	166,296
その他の項目				
減価償却費	2,160	1,481	1,995	5,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,346	7,752	10,296	19,395

(注) 平成24年9月にブラジルに子会社を新規設立し、その数値を従来の区分である「北米」に含めることとしたため、当連結会計年度よりセグメント区分の表示を「北米」から「米州」に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度についても、変更後の名称で表示しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,644	123,494
セグメント間取引調整	△13,120	△12,943
連結財務諸表の売上高	101,524	110,550

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,672	7,793
セグメント間取引調整	△1,532	△685
連結財務諸表の営業利益	8,139	7,107

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,937	166,296
セグメント間取引調整	△63,849	△78,301
全社資産調整(注)	11,761	23,175
連結財務諸表の資産合計	83,850	111,170

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,778	5,637	—	—	△324	△374	4,453	5,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,192	19,395	—	—	△3,200	△4,957	9,992	14,437

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,131.17円	1株当たり純資産額	2,578.31円
1株当たり当期純利益金額	282.30円	1株当たり当期純利益金額	263.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	268.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	261.81円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,235	61,883
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,895	51,919
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	119	169
少数株主持分	8,220	9,794
普通株式の発行済株式数(千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数(千株)	1,328	1,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,127	20,137

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,418	5,301
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,418	5,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,192	20,135
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
ストックオプション	79	112
転換社債型新株予約権付社債	941	—
普通株式増加数(千株)	1,021	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。